

## チャランケ通信 第 189 号 2017 年 9 月 11 日

「チャランケ」とは、アイヌ語で談判、論議の意、「アイヌ社会における秩序維持の方法で、集落相互間又は集落内の個人間に、古来の社会秩序に反する行為があった場合、その行為の発見者が違反者に対して行うもの、違反が確定すれば償いなどを行って失われた秩序・状態の回復を図った」（三省堂『大辞林』より）

元参議院議員 峰崎直樹

### 前途多難な船出、民進党は呪われた政党になったのだろうか

民進党は、呪われた政党になったのだろうか。9月1日に発足した前原新体制は、昨年に引き続き、またもや党の要である幹事長をめぐって失態をさらけ出してしまった。当初予定していた山尾志桜里元政調会長の幹事長就任は、週刊誌によるスキャンダル報道によってあえなく頓挫させられただけでなく、山尾議員はとうとう離党という事態にまで追い込まれてしまった。後任の幹事長には、前原代表選挙の選対本部長を務めた大島敦衆議院議員に落ち着いたわけだが、なんとも前途多難の船出になってしまった。

これから安倍政権との厳しいたたかいに入るわけだが、来月22日に予定されている3つの衆議院補欠選挙のたたかいかや、9月25日頃と予定されている臨時国会における論戦にむけて、党内の大勢を取りまとめて行くのは大変な事になるだろう。期待以上に不安がよぎるのだが、前号で山尾志桜里幹事長就任となれば前原執行部にとって「新鮮さ」を打ち出せると評価していただけない、惜しい思いがする。一人の有為な人材を作り上げていく事が、いかに大変な事であるだけに、余計強く感ずる今日この頃である。

### 井手慶応大学教授の熱弁、どんな政治家よりも迫力はあるが・・・

9月7日、民進党の政策アドバイザーとして前原代表を強くアシストされてきた井手英策慶応義塾大学教授が札幌に来られ、1時間弱の講演と民進党の池田まき衆議院候補とのトークが行われた。代表選挙後のなかなか厳しい状況の下で、井手教授は民進党を2020年までは支えていく事を表明されており、当日も前原代表を支えるべく熱の入った講演であった。後ろの方から傍聴していたのだが、多くの聴衆が引き込まれるように聞き入っておられ、どんな政治家の演説よりも迫力がある、といった感想が漏れていたのが小生の耳にも入る状況であった。

それにしても、民進党の政策の中で、「All for All」という政策のために増税を打ち出す事の重要性の指摘は解るのだが、安全保障や外交、さらには原発問題など党内を2分するような政策上の対立点や、当面する選挙における野党共闘の在り方などもあり、政治における対立点は実に多面的・総合的なものだけ

に、井手教授の思いがどう実現されるのか、なかなか厳しい展開が待ち受けているように思われる。

どうやら、新聞紙上では民進党内から 5 名の離党候補者の名前が取りざたされ始めたようだ。前原代表は、離党者には刺客を立てる方向(連合会長も推薦しない事を明言)のようだが、民進党への魅力が失われている中では前途多難であろう。

## どうなる、どうする 1,000 兆円超の財政赤字、英フィナンシャル・タイムズ紙「日本の公的債務への懸念は行き過ぎだ」と言うが!!

さて、日本経済が抱えている深刻な問題として 1,000 兆円を超すグロスでの公的債務がある。最新のデータによれば対 GDP 比 239%に及ぶ水準であり、第二次世界大戦敗北直後よりも高くなっている。国際的にもその水準は突出しており、まさに危機的な財政であることは言うまでもない。

問題は、この財政赤字をどうしたら良いのか、という点であり、先週 9 月 7 日の日本経済新聞電子版において、日経紙と提携している英フィナンシャル・タイムズ紙(9 月 6 日付)で、ロビン・ハーディング氏の「日本の公的債務への懸念は行き過ぎだ」と題するコラムが掲載された。結論的にいえば、日本の膨大な公的債務について「危機は永遠に起きないかもしれないことを受け容れるべき時が来た」と実に楽観的な見方をしている。本当にそうなのだろうか。

既に日本においても、こうした楽観的な意見を出す論者とそれに対する厳しく批判する論者がいて、様々な論戦が繰り広げられてきたことは周知の事実であろう。私自身がウオッチしてきた「ダイヤモンド・オンライン」紙上(2016 年 11 月 1 日~17 年 2 月 23 日)での、高橋洋一嘉悦大学教授と田中秀明明治大学教授の論戦もその一つだろう。このフィナンシャル・タイムズ紙(以下 FT 紙と略す)の論文と高橋・田中論戦を振り返りながら、問題を整理してみたい。

## 巨額公的債務返済可能には、高成長、債務不履行、インフレだけというが

FT 紙は、この巨額な公的債務を解消する方法として次の 4 つしかない、と指摘する。成長、返済、デフォルト(債務不履行)、そしてインフレである。ちなみに、田中秀明教授は、ニアル・ファーガソン氏の著書『劣化国家』(桜井裕子訳東洋経済新報社刊)で、どんな重債務国も、債務削減のために取れる施策は限られており、原則として次の 3 つであることを紹介している。①成長率を金利以

上に押し上げる②公的債務のデフォルト、かつ民間債務の棒引き③通貨切り下げとインフレで債務帳消し、である。このうちどれを、又はどの組み合わせを取るのか、だれも予測できないとされている。この点については、FT紙が「返済」を入れているが、その困難性は明らかだとして、日本の財政健全化は極めて困難であり、4つの方策の実現困難性を強調したものだと思わせたのだが…。

## FT紙は「債務と共生」する道を提唱、即ち「金利負担低減、歳出の抑制、大幅な増税」を实践した日本、ワインシュタイン氏等の論稿を紹介

ところが、FT紙は、5つ目の選択肢「債務と共生」をあげ、その実現可能性を指摘するコロンビア大学デビッド・ワインシュタイン氏と共著者マーク・グリーンマン氏が、最近発表するアップデートされた論文(過去2005年にワインシュタイン氏の日本財政に関する論文が発表されている)の紹介をする。すなわち、日本が国債パニックを避けられた理由を3つ挙げている。金利負担の低下、高齢者向けの歳出の容赦ない抑制、そして大幅な増税だ。実に、驚くような内容であり、どんな論証が為されているのか、この論文の一刻も早い翻訳・出版を願わずにいられない。ただ、FT紙では、その内容について次のように説明している。

### 金利の抑圧・低下は持続可能性があるのか

まず、金利の低下であり、既に短期金利はマイナス、長期金利もゼロ近傍に据え置かれ、結果的に債務の対GDP比は2012年の237%からIMFの推計では5年後の2022年には232%と予想していることを上げ、低金利は財政の持続可能性にとっては、既存の債務に対して問題にならないと楽観視している。たしかに、成長率が金利上昇率より上回れば財政破綻は避けられるのだが、IMFが想定する5年後という短(中)期間は別として、それ以上に亘る長期間までこの低金利が持続させられるのか、人口減少や設備投資の落ち込みが続く日本だけに、その危険性を強く指摘せざるを得ない。

### 医療・年金歳出の実質削減と税収増を指摘するのだが

さらに、日本の医療・年金支出について厳しく切り込み、高齢者一人当たり歳出は実質ベースで減少し、税収も2000年以降対GDP比で6ポイント増えている、と歳出削減と税収増が進んだと見ていて、「このアプローチが続けば、日本は金融危機も大規模なインフレも避けられる可能性が高い」とワインシュタ

イン、グリーンナン氏が述べたことを紹介している。

果たして、この著者たちが主張するような歳出削減や増税(消費税の引き上げ延期?!)が進んで来たのかどうか、点検してみなければならないが、この記事の結論として、慌てて財政再建へとかじ取ることは無い、と実に楽観的なものとなっている。日本の直面している問題について、われわれがしっかりとした結論を持つ必要があることは言うまでもない。

## 基礎的財政収支の赤字は解消せず、消費税引き上げは2度も延期へ

歳出削減についてどのように分析されているのか、これだけでは不明なのだが、毎年の予算で社会保障給付費が、自然増から毎年5000億円も削減されているし、教育予算などもかなり抑制され続けてきたことは間違いない。そのことが、様々な貧困や格差拡大などを招いているとともに、国民の将来への不安による内需の拡大が進まず、デフレ経済を招いてきたことも忘れてはなるまい。

国民からの負担増についてはバブル崩壊後の金融危機直後の2000年からの増加が見られたのは、日本経済が最悪の時代からようやく立ち直り、所得税や法人税も制度減税はあったものの、景気回復に伴う自然増と消費税の5%から8%への引き上げも大きく作用している。この分析は、政治が負担増に正しく立ち向かったように捉えていて、相当に甘いものとなっている。

もっともFT紙は指摘していないが、税ではなく社会保険料負担は着実に増え続けており、この間の国民負担の増加に大きく寄与していることに触れておく必要がある。なによりも、基礎的な財政収支は依然として大きな赤字を記録し続けており、2020年のプライマリー黒字化という国際公約達成は絶望的なのだ。

## 異次元の金融緩和の失敗、出口戦略の明示を求める声高まる

やはり、一番の問題は金利水準が日銀の異次元の金融緩和政策によって大きく低下させられていることにあり、何時までもそれが継続できる、という点に大きな問題があることは間違いない。アメリカFRBの出口戦略は進んでおり、すでに3回にわたる金利の引き上げにまで至っているし、ECBにおいても今年中に出口戦略に向かって歩み始めようとしている。この結果、日銀の金融緩和政策は、何時になったら出口戦略を論議するのかという声が高まっており、どうやら日銀内部でもその検討が始まったと報じられている。

2%のインフレ目標も、既に6回も目標年次の延期が表明され、異次元の金融緩和政策の弊害が指摘されて久しい。人々の期待に働きかけて、インフレを無理やり作り出す事には失敗したと総括すべき時なのだ。日銀が引き続き異次元の金融緩和政策を取り続けることの弊害は、資本主義にとって重要な金利が機

能しなくなった事や、金融機関の体力を削ぐなど様々なところに出てきている。一番の問題は実質的な財政ファイナンスになっており、財政赤字を意識しない政治がまかり通り、その年の経常経費を税収で賄える状態、即ちプライマリーバランスの赤字が続いている事である。その結果、毎年の予算に占める国債費の重圧が重くのしかかり、社会保障費や教育費を圧迫し続けている。もちろん、そのツケは次の世代へと引き継がれていくわけで、一刻も早い是正が求められている。

## 日銀保有の国債は、統合政府のバランスシートから消えるのか

そうした中で、黒田日銀になって買い続けてきた国債は、実に 500 兆円近くにまで膨れ上がってきた。つまり、政府の発行した国債を市中銀行が買い取り、その市中銀行分を日銀が大量に購入したことによって、日銀を含めた統合政府のバランスシートでは日銀保有の国債分は債務から無くなると主張し、財政再建は既に達成されているという主張(先に指摘したダイヤモンド・オンラインでの高橋洋一嘉悦大学教授がその筆頭)が一部でなされている。つまり、日銀が政府の債務を日銀券や民間金融機関などの日銀当座預金勘定に閉じ込めることによって、負債勘定から無くなるという主張である。

## 金利上昇局面への転換は、財政破綻への道をもたらす

この主張に対して、日銀が抱えてしまった当座預金については、インフレ目標が達成されれば当座預金の金利を上げるなど、金利の上昇に対応しなければならず、ゼロ金利で保有した国債の価値は暴落する。さらに、新発債や借り換え債の金利の上昇への対応も含めれば、1000 兆円を超す国債の金利上昇への対応は財政破たんを招きかねない。それでも、日銀が持つ通貨発行益によって長期的に返済していく事が可能だとする向きもあるが、日本経済が再び回復基調に入れば金利上昇圧力の前に財政維持が困難になる事は必至だ。

## 今は公的部門の赤字を民間部門（家計・企業部門）の黒字で賄えて

### いるが、何時までそれが持続可能か？

たまたま今の日本経済が、マクロで見た時に家計部門が黒字で、普通は企業部門がイノベーションを起すべく設備投資をするため赤字部門になるのだが、バブルの崩壊後の金融不安の下で企業部門は設備投資意欲を失い、事もあろうに 1998 年以降毎年黒字になっており、政府部門の赤字を企業部門と家計部門の黒字が支えているのだ。国債の価格が、日銀の買い入れだけでなく低金利に収まっているマクロ的な原因でもある。もっと別の角度から言えば、日本経済は

経常収支が黒字で海外資産も世界一の水準を維持しているわけで、日本政府の発行する国債を日本の余剰資金で以て賄えているが故に、このような異次元の金融緩和政策が保たれているに過ぎないのだ。もっと言えば、民間の黒字分を何時でも政府は税として徴収する徴税権を持っているからでもある。

この状態は、何時までも続くはずはないわけで、一刻も早い財政再建を進めながら国民生活の安定・向上に努めて行く必要がある。その為には、財政再建と社会保障や教育の充実を同時に進めて行く必要があるわけで、今後の消費税の引き上げを総て社会保障や教育に回すことは残念ながら難しい。給付先行型の福祉国家にしてしまったつけが、そうならざるを得なくしているのだ。われわれは、正直にそのことを国民に訴えて行く必要がある。